

経済教育学会ワーキングペーパーシリーズ
Working Paper Series, The Japanese Society for Economic Education

Working Paper NO.00001
2020年10月

論考

商業高校における「教育の職業的意義（レリバンス）」の検討
—厳しい生徒指導と検定試験に着目して—

森脇 一郎

経済教育学会
The Japanese Society for Economic Education

論考

商業高校における「教育の職業的意義（レリバンス）」の検討 —厳しい生徒指導と検定試験に着目して—

森脇一郎（常葉大学経営学部）

要旨

1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、高卒就職は劇的に悪化した。本田由紀、児美川孝一郎らは、このような厳しい現状のなかにあつて、商業・工業・農業などの専門学科卒業生は普通科卒業生に比べて新卒3年以内の離職率が低く、比較的スムーズに仕事の世界に入っていると、普通科にも職業に関する教育を取り入れることを主張している。この主張自体は理解できるものであるが、商業科（とりわけ単独の商業高校）に限定してこの点に着目してみると、必ずしも授業のなかで職業に関する知識やスキルを身につけることによって「教育の職業的意義」が高められているわけではなく、厳しい生徒指導とその一部に組み込まれた検定試験の活用という商業高校に固有な教育メカニズムを通じて「教育の職業的意義」が高められている現実がある。本稿においては、この商業高校に固有な教育システムの仕組みを「商業高校の教育モデル」を用いて説明し、単に商業科の授業科目を普通科に導入しただけでは「教育の職業的意義」が高まるとは考えられないことについて述べた。

キーワード：商業高校の教育メカニズム，教育の職業的意義，厳しい生徒指導，検定試験

I. はじめに

「教育の職業的意義（レリバンス）」（以下、「教育の職業的意義」という）とは、教育が仕事に役立つようなものになっていることである。周知のとおり1990年代初頭のバブル経済崩壊以前のわが国においては、学校における教育の職業的意義が弱くても、生徒・学生が卒業時に専門性を身につけているかどうか問われることなく、企業内教育を行うことを前提に、一般的・汎用的能力の高さと将来の「訓練可能性」¹⁾を選考基準にした新規学卒一括採用が行われてきた。この採用方式は大卒文系学部出身者に最も当てはまるといえるが、高卒就職者においても「専門性」を身につけていることがほとんど重視されてこなかった点は同じである²⁾といえる。また同時に、この新規学卒一括採用は戦後の長きにわたり、わが国の若者を学校から仕事の世界へ円滑に移行する役割を果たしてきたことも周知の事実である。ところが、バブル経済崩壊以降、わが国の若者たちの学校から仕事への移行は構造的に変化し、高卒就職の9月末時点の求人数をみると、ピークであった1992年の1,621,230人から2003年には150,101人へ10分の1近くにまで激減し《図1》、そ

の質においても大きな変化が生じている³⁾。

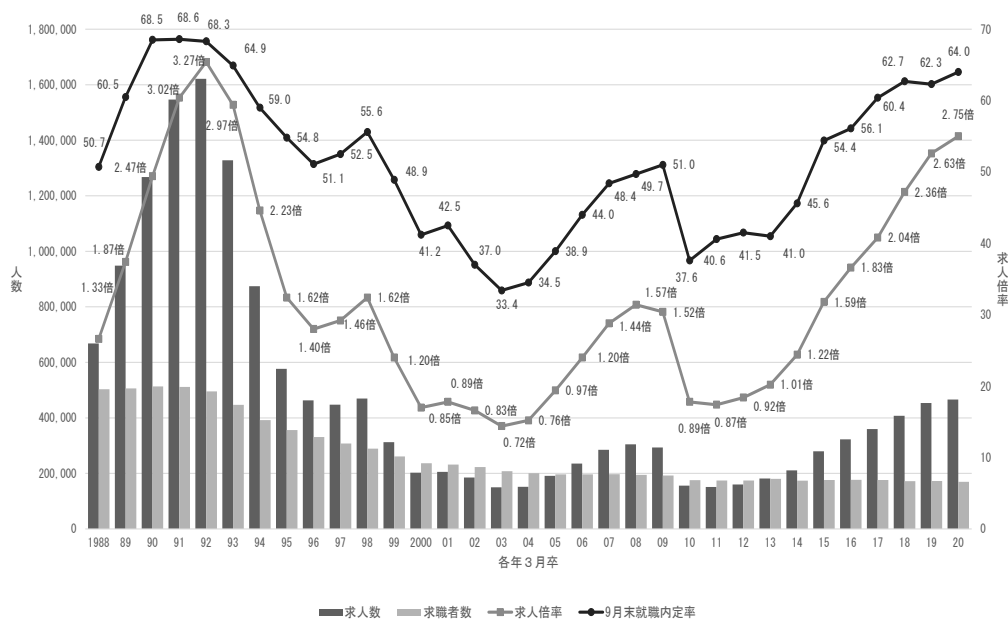


図1 高卒新卒者の求人・求職・求人倍率の推移（9月末時点）

厚生労働省「『令和元年度 高校・中学校新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職状況』とりまとめ」より

このように高卒者の雇用環境が大きく変化するなかで、無防備に社会に放り出される若者に対し、仕事の世界で何とかやっていける最低限の職業的能力や知識・スキルを獲得させ（「適応」）、不当な目に合いそうなときに自分の身を守る術（「抵抗」ないしは「防備」）⁴⁾の教育を学校教育に取り入れるべきであるという「教育の職業的意義」を本田由紀、児美川孝一郎両氏が主張している。この議論のなかでは、これまで教育学研究の分野でほとんど扱われることのなかった専門高校（旧来の職業高校）の教育力が注目され、その「教育の職業的意義」の高さが評価されている。特に児美川は商業高校卒業者に対して、「商業高校で基本的な知識を学んでいる」ことを理由に「仕事にもスムーズに対応できるだろう」⁵⁾として、商業高校の教育に好印象を示している。

ところが、簿記・情報をはじめとする商業高校⁶⁾の授業は、仕事に役立つことを学ぶというよりも検定試験の受験指導が中心であり、実際の仕事に直結する基本的な知識やスキルを身につけるようなものになっているとはいえない⁷⁾のが実情である。しかし、本田、児美川が指摘するように、生徒たちは高校を卒業するときには、ある程度の覚悟や心構えを身につけていることも事実である⁸⁾。

本稿においては、厳しい生徒指導とその一部に組み込まれた検定試験の活用による商業高校に固有な教育メカニズムを「商業高校の教育モデル」を用いて説明し、商業高校における「教育の職業的意義」は、この商業高校に固有な教育メカニズムのなかで高められていることを明らかにする。そして、本田、児美川が主張するように普通科に商業科の授

業科目を導入したとしても、それだけでは「教育の職業的意義」が高まるとは考えられないことについて述べる。

II. 専門学科の職業的意義の優位性に関する調査結果

先にも述べたとおり、1990年代を通じて高卒の就職状況は劇的に悪化した。さらに、規制緩和による自由化も影響して非正規雇用が増加するとともに、正社員として雇用されても労働強化されるなど、大卒も含めて若年労働市場に大きな変化が生じたことは周知の事実である。

このようななかにあつて本田は、高卒就職者のなかで最も問題を抱えているのは十分な職業教育を受けることなく無防備な状態で社会に放り出されている普通科卒業生であることを2007年に行った20歳を対象とした調査⁹⁾《表1》で析出し、職業に関係する専門高校や総合学科高校に「教育の職業的意義」の優位性があることを明らかにした。なお、本田の研究とは別に、普通科に比べて専門学科に優位性があることが複数の調査で報告されているのでいくつか確認しておきたい。

その一つは、東京都教育委員会が2008年3月に都立高校を卒業した生徒の採用実績がある1,567社を対象に調査した「都立高校生就職企業調査」（2011年9月）である。調査時期が2011年7月～8月であることから卒業3年後の状況を調査している。それによると3年以内に離職した者は全体で30.8%であり、学科別にみると普通科35.9%、農業科34.2%、工業科28.8%、商業科26.7%で、普通科卒業者の3年以内の離職率に比べて、専門学科卒業生の方が低く、特に、商業科と工業科の卒業生は普通科卒業生より10ポイント近く低くなっていることを明らかにしている¹⁰⁾。

もう一つは、2008年1月に三重県商工会議所連合会が実施した県内企業アンケート調査である。厚生労働省による新規学校卒業就職者の就職離職状況調査（2007年3月卒業者）の3年以内の離職率が全国で40.4%、三重県が36.1%という状況のなかで、普通科卒業者の離職率が46.4%、総合学科卒業者が35.5%、専門学科卒業者が28.8%であり、この調査でも専門学科卒業生の離職率の低さが明らかにされている。また、全国工業高等学校長協会が東海地区を対象として実施した離職率調査（2009年）では、工業高校卒業者の3年以内の離職率は22.3%であったことも報告されている¹¹⁾。このように、若年労働市場においては、専門学科卒業生の離職率が低く、特段の職業教育を受けることなく社会に出た普通科卒業者に問題が多いとする本田の指摘は首肯できるといえる。

表1 20歳時点の性別・教育経歴別・雇用形態

性別	教育経歴	正社員 正職員	その他
男性	高卒未満	32.0%	68.0%
	普通高校卒	50.0	50.0
	専門・総合高校卒	77.9	22.1
	高等教育中退	26.3	73.7
	短期高等教育	68.8	31.2
女性	高卒未満	7.1	92.9
	普通高校卒	26.0	74.0
	専門・総合高校卒	66.7	33.3
	高等教育中退	9.1	90.9
	短期高等教育	65.0	35.0

『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書』より

Ⅲ. 「教育の職業的意義」の重要性に関する議論

1. 本田由紀の場合

本田は、わが国においては、後期中等教育（高校）段階でも高等教育（大学）段階でも、他国と比べて「教育の職業的意義」が極めて低いことを強調している。その原因は、教育の分野別構成一特に後期中等教育段階における普通科の多さと高等教育段階における人文・社会科学分野の多さ一や、職務の輪郭を明確化しない「日本的雇用慣行」および教育と仕事との接合点としての新規学卒一括採用のあり方に特異性があること¹²⁾。さらに、後期中等教育段階で職業に関連するコースで学んでいる生徒がOECD加盟国では44.9%、EU19カ国では47.8%であるのに対し、日本では23.7%に留まるという統計資料（2008年）に基づいて、高校専門学科の量的比重の小ささが、わが国の「教育の職業的意義」をきわめて低い状態にしている最大の要因であると指摘している¹³⁾。

一方、専門学科の「職業的意義」の優位性について、高校を最終学歴として就労経験を持つ成人を対象とした調査において、普通科出身であることは「職業的意義」に対して統計的に優位なマイナスの固有効果を持ち、逆に工業科や商業科などの専門学科を卒業していることは、プラスの効果をもっている。さらに、別の調査においても高校専門学科の「職業的意義」は大学の「職業的意義」の平均値をも上回っていることを統計資料で示し、高校専門学科の「教育の職業的意義」は高いと結論づけている¹⁴⁾。そして、高校における「教育の職業的意義」の課題は、普通科卒業者の就職率が一割を切るようになってきている現在、普通科が「職業的意義」を持たないことは当然であり、問題はないとする見方もあるかもしれないとしながらも、普通科在学者全体の人口規模が大きいため、普通科を卒業後に上位の教育段階に進学しない者は相当数に及ぶ《表2》。そのことから、「職業的意義」ある教育を何ら経験しないまま社会に出て行く普通科出身者の問題性について、特に認識される必要がある¹⁵⁾と述べている。

表2 学科別の高卒就職者数

学科	1995年3月	2003年3月	2017年3月
普通	158,288	76,855	64,512
専門	216,617	122,295	104,266
その他	2,554	2,900	2,047
総合学科	—	7,175	15,451

学校基本調査各年度より筆者作成

2. 児美川孝一郎の場合

児美川も真に意義あるキャリア教育の必要性を説く立場から、高校専門学科の「職業的意義」の優位性について、高卒就職をめぐる状況がこれだけ厳しい今日においても、専門学科卒や総合学科卒のように学校段階において職業教育を受けていることは、正社員として就職する際に極めて有利に働いているとし、高校や大学の段階で一定の職業能力を身につけておくことが、いざという時の選択肢を増やしておくという意味でも必須になる¹⁶⁾と述べている。さらに、職業教育を現状よりさらに充実させていくことが若者たちへの支

援の鍵となるが、日本の学校教育システムは、大学（とりわけ文系の学部）を含めて、職業的意義が非常に弱いことが、若者たちに将来の展望を持って労働市場に漕ぎ出していくことを困難にしていると指摘している¹⁷⁾。これは本田の指摘とほぼ同じである。

一方、高校における中・長期的視点から追求すべき課題は、アカデミックな普通教科しか学べないような普通科高校という制度枠組みをなくして、すべての高校を総合制の高校（普通教育の課程と職業教育の課程を併置する）と職業高校（専門高校）にしていくべきであることを、1990年代半ばから9割の中等学校で職業教育訓練の科目を設置するようになったオーストラリアの例を引いて大胆に提案している¹⁸⁾。なお、その際の注意点として、職業教育に対して豊かなイメージを持ち、「職業教育」や「専門教育」ということを狭くとらえないこと。すなわち、工業や商業といった特定の専門を学ぶと将来にすすむべき進路もその方向に限られてしまうというふうに固定的に理解することを避けることなどの注意点を示しながら、特定の職業教育（専門教育）を受けることは、自分の将来の進路や仕事（職業）について考えるキャリアガイダンスの絶好の機会になり、仮に大学進学を希望するにしても、職業教育（専門教育）を受けた経験も踏まえて学部や学科を選択するのと、普通教科だけを学んで学部・学科選びをするのでは、雲泥の差が出てくるのではないかと述べている¹⁹⁾。

また、学校教育の側が教育内容の職業的意義を強めたとしても、今日のように産業構造転換と技術革新の激しい時代においては、学校時代に獲得した職業能力は10年もしないうちに「陳腐化」してしまう。これは、本田が提唱する「柔軟な専門性」に通じるとし、ひとつの職業分野について一定の職業的知識やスキルを身につけた人は、たとえその分野が衰退してしまい、別の分野の知識やスキルを習得しなくてはいけなくなったとしてもその習得は初学者に比べれば著しく早いし容易である²⁰⁾。ただし、学校教育の段階で行われる職業教育は、それが「柔軟な専門性」の形成において役に立つ技やコツを「頭ごなしに教え込む」といった教育方法は避けるべきであり、理論上の原理・原則に立ち返って、なぜそうなるのかを理解させるかたちで知識やスキルの指導が行われるべきであるというように、職業教育を決して狭く考えないことが重要であることも強調している²¹⁾。

このように、児美川においても専門高校における職業教育（専門教育）の職業的意義を高く評価し、職業に関する授業科目を普通科にも積極的に導入することを主張している。

3. 本田・児美川両氏に共通する盲点

両氏の現状認識や主張の共通点を整理すれば次のようになる。①専門高校(旧来の職業高校)の職業的意義は高い。②高校生の多数を占める普通科に欠落している教育の職業的意義を強化すべきである。そのためには、総合制の高校（普通教育の課程と職業教育の課程を併置する）や職業高校（専門高校）を増やすべきである。③労働市場の規制緩和によって拡大した格差的労働市場（非正規雇用に起因する格差）やそのような格差を生み出す社会構造そのものを改善すべきである。さらに、④変化する社会で職業人として生き抜く

ために、職業的能力開発に資する生涯学習社会を構築することなどである。

ところで、ここで特に注意しておきたいのは、専門高校の職業的意義を高く評価し、普通高校にも職業に関する授業科目を導入すべきであるとしている点である。つまり、両者の議論の前提には、商業高校をはじめとする専門高校では教科の授業を通じて「実際の仕事に必要な基本的な知識」や「スキル」を身につける教育を行っており、それによって「教育の職業的意義」が高まっているという前提で議論が組み立てられていることである。しかし、商業高校においては授業の多くは検定試験合格に向けた受験指導が中心であり、商業科の学習内容を通じて必ずしも「実際の仕事に必要な基本的な知識」や「スキル」を身につけているわけではない。つまり、具体的な職業に向けて「適応」の教育を行っているわけではないのである。これは、旧来より「商業高校の教育は事務・販売職の育成を前提にしている」といわれる²²⁾けれども、農業高校や工業高校に比べ、学習内容が専門職につながりにくいという教科の持つ本質的性格に由来するものである。本田・児美川両氏が指摘するように、大学における経済・経営・商学等の社会科学系学部が農学部や工学部に比べて専門職につながりにくい教育内容であることと同じである。つまり、現状の商業高校もまた大学の文系学部と同様に、「実際の仕事に必要な基本的な知識」や「スキル」を身につけさせる教育を行っているわけではないということである。さらにいえば、商業科の教育は、工業科の「ものづくり」や農業科の「自然に働きかける教育」のようなものを内在していないために「検定試験の受験指導以外にすることがない」という現実がある²³⁾。つまり、検定試験の受験指導を中心とする商業科の授業のなかに、卒業後の仕事に適応するための「教育の職業的意義」があるわけではないということである。

IV. 商業高校に固有な「教育システム」の検討

上述したように、商業高校では授業を通じて「実際の仕事に必要な基本的な知識」や「スキル」を身につけさせる教育を行っているわけではない。それにもかかわらず、複数の調査結果にみるように、なぜ高卒就職後の離職率が普通科に比べ低い（「教育の職業的意義」が高い）のだろうか。それは、商業高校に特有な厳しい生徒指導とその一部に組み込まれた検定試験によって「生活の乱れを防止する仕組み」が商業高校の教育システムとして働いているからである。ここでは、商業高校に固有な「教育システム」について、「商業高校の教育モデル」を用いて考えてみたい。

1. 商業高校で行われている教育の特徴

さて、ひとことで「商業高校」といっても、それぞれの学校の歴史や地域性の違いからそこでの教育のあり様は全く異なることは言うまでもない。このことを確認したうえで、ここでは多くの商業高校におおむね共通する特徴を列挙することから論を進めたい。

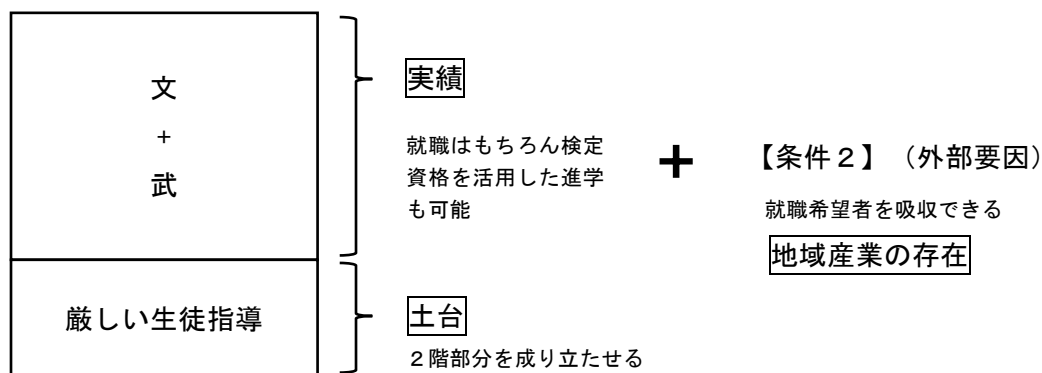
繰り返し述べてきたように、①商業高校では特定の仕事に結びつくような「適応」の教育を行っているわけではない。つまり、事務や販売の職に関係しそうな簿記や情報を

学んでいるに過ぎない。また、「抵抗」や「防備」の教育ではなく、「厳しい生徒指導」と親和的なビジネスマナー教育などを通じて企業に「順応」する教育が重視されている²⁴⁾。②授業の中心は検定試験に合格させるためのものであり、その在り方に批判はあるが、短期的な目標を生徒に持たせ、合格による達成感を与えるなどの積極面がある。③多くの生徒は、高校卒業後は「就職する」という気持ちで入学してくる。したがって、社会人になることを理由にした礼儀やマナー、服装などの厳しい指導（「順応」につながる指導）を受け入れる（ここに、商業高校における教育の職業的意義が成り立つ基盤がある）。④検定試験の指導は厳しい生徒指導の一部に組み込まれ、生活の乱れを防止する役割を果たすとともに、進学の際のツールとして活用される。以上のことを確認したうえで、「商業高校の教育モデル」を説明したい。

2. 商業高校の教育モデル

1990年代以降、全国的に商業科の統廃合が進められているが²⁵⁾、そのような状況の中なかでも商業高校として戦前の商業学校の歴史と伝統を背景に、地域から「就職名門校」として一定の評価を得ている学校も多い。このような学校の多くは地方の中核都市に位置することが多いが、次に見る3つの条件が備わっていることが特徴である。

【条件1】（学校の内部要因）



【条件3】（学校の内部要因と外部要因の結果）

「就職なら〇〇商」という **地域からの評価**

注：「文武」は必ずしも1人の生徒が両立することを意味するのではなく、学校全体としての「文武両道」（役割分担も含めたもの）である。

図2 商業高校の教育モデル（筆者作成）

（1）商業高校における文武両道

まず第1の条件として、「厳しい生徒指導」を土台にして、「検定試験」という生徒にとってわかりやすい短期的な目標を与え、それに向けて努力させる仕組みがうまく機

能していることである。《図2》商業高校の教育モデルの【条件1】の部分である。商業高校では「文武両道」をスローガンとする学校が多いが、このモデルの2階部分にあてはまる。戦前の旧制中学の流れをくむ高校が「文」という場合は、古典や英語、数学などの勉強を指すのに対し、商業高校の「文」は「検定資格の取得」に置き換えられる。さらに、商業高校における「武」は必ずしもスポーツである必要はなく、全国大会に出場し、対外的に学校をPRできることが最重要である。したがって、ワープロ・簿記・プログラミングなどの競技大会で全国大会に出場を果たすことも含めて「武」である。この2階部分の「文武両道」を成立させる土台として、1階部分の「厳しい生徒指導」が何よりもこれらの学校に共通する特徴である。つまり、「授業が成立しない」「服装が乱れている」「先生の言うことをきかない」という学校では、2階部分の「文武」が成立しない。商業高校の教員はそのことをよく理解しているため、特に「就職名門校」とされる商業高校では現在でも驚くほど厳しい生徒指導が行われている。その際、生徒たちを納得させるのは「商業高校は伝統的に就職のための学校である。だから、社会人に必要な礼儀やマナー、ルールの指導を徹底する」というロジックである。

厳しい指導の一例を挙げれば（これについては後で詳しくみるが）、A県のある商業高校では、男子でも前髪が目にかかると切らされる。授業中に携帯電話のベルが鳴ると保護者が呼び出され、保護者が来るまで指導の個室に入れられるといったものである²⁶⁾。

（2）就職希望者を吸収できる地域産業の存在

第2に、厳しい生徒指導を受け入れ、検定試験1級を複数取得したとしても、「就職先がない」という状況では商業高校として存続することはできない。したがって、その地域に就職希望者を吸収できるだけの求人が存在すること（外部要因）が絶対条件となる。しかし、近年の高卒就職の悪化に伴い、この部分を大学進学に置き換える学校が圧倒的に多い²⁷⁾。

（3）「就職なら〇〇商」という地域からの評価

第3に、内部要因【条件1】と外部要因【条件2】が結合した結果として、地域から「就職なら〇〇商」という評価を得る（【条件3】）ことによって、学校として正のスパイラルを描くことが可能になる《図3》。

厳しい指導を納得して入学 → （その是非は別にして）検定試験の勉強をする → 学校生活
が崩れない → 地元の会社に就職できる（進学したければ検定資格を活用して同程度の普通科
よりも楽に大学へ進学できる） → 「同程度の普通高校に行くより〇〇商の方が就職も進学も
良い」という評価 → それなりの生徒が志望する → 先頭へ

図3 商業高校における正のスパイラルの例（筆者作成）

このように、商業高校には生活の崩れを防止し、なおかつ、「検定試験」という生徒にとってわかりやすく、合格すれば達成感を得る仕組みがある。そして、商業高校生の多くは、後で見るようにこの指導を「厳しいけど当たり前」として受け入れる。これこそが、商業高校生に仕事の世界へ入っていく覚悟を高校3年間で自然に身に付けさせる装置であり、商業高校に固有な「教育の職業的意義」を生み出す教育メカニズムである。繰り返しになるが、商業高校における「教育の職業的意義」は、商業科の簿記や情報の授業のなかにあるわけではなく、生活の崩れを防止する「システム化された生徒指導」のなかにある。先にも述べた通り、本田・児美川両氏の議論は、商業科をはじめとする専門学科卒業者は、職業に関する授業の学びを通して仕事に必要なスキルや知識（仕事に対する「適応」の能力）を身に付けていることを理由に、普通科卒業者に対して離職率が低いという認識に立っている。したがって、普通科にも職業に関する授業を取り入れたり、総合学科を増やしたりして高校全体で職業に関する教育を増やすべきであるというように議論が進められている。しかし、商業高校における「教育の職業的意義」は、商業科の授業の中に存在するわけではないから、普通科や総合学科の授業に商業科の教科目を取り入れたとしてもそれだけでは「教育の職業的意義」を高めることにはならないことを強調しておきたい。

V. 「商業高校の教育モデル」の検証

では、厳しい生徒指導やその一部としての検定試験を商業高校の生徒たちは、どのように受け入れ内面化しているのだろうか。ここでは、商業高校の学校づくりに「厳しい生徒指導」と「文武両道」（検定試験と部活動）が位置づけられていることを学事出版『月刊高校教育』誌の「ちょっと拝見学校訪問」で過去20年間に取り上げられた商業高校6校²⁸⁾の記事で確認する。さらに、「厳しい生徒指導」を「厳しいけど当たり前」として生徒が受け入れている事実を、学校情報ポータルサイト「みんなの高校情報」²⁹⁾に投稿された在校生・卒業生・保護者の口コミ情報から拾い上げて検証する。

1. 『月刊高校教育』誌にみる商業高校の学校づくりの特徴

《図2》で示した「商業高校の教育モデル」によくあてはまる学校は、東京や大阪のような大都市³⁰⁾よりも地方の中核都市の単独商業高校に多く見られることが特徴であるが、本誌「ちょっと拝見学校訪問」で1999年1月号から2019年12月号で取り上げられた商業高校7校も東京都立芝商業高校を除いてほぼこれに該当する。

- ・茨木県立山方商業高校（2000年8月号）（2012年3月閉校）³¹⁾
- ・東京都立芝商業高校（2001年10月号）
- ・大和高田市立高田商業高校（2004年1月号）
- ・岐阜県立岐阜商業高校（2004年4月号と2008年5月号の2回）
- ・宮崎県立都城商業高校（2005年3月号）

- ・三重県立宇治山田商業高校（2007年3月号）
- ・栃木県立栃木商業高校（2009年4月号）

（1）生徒指導に関して

「商業高校の教育モデル」の土台として位置づけた「厳しい生徒指導」に関して、記事として明確に記述されていたのは次の4校である。

「入学してくる前から、生徒指導についてやかましく指導している」（芝商）、「月1回昇降口での教科書・ノートのチェックがあり、予告なしなので、適度な緊張感が生まれる」（高田商）、宇治山田商業高校では「朝の玄関指導が月間3回、全教員が交代で、登校時の頭髪・服装、鞄類の指導」「頭髪・服装指導が毎月1回、学年別に1時間かけて学年団の教員と生徒指導部が協調して行い、違反者は担任の指導の下、校内清掃、草取り、校内修復などの奉仕作業」「携帯電話指導は、校内への持ち込みは可であるが、電源を切ることを徹底している。違反者には、預かった後に保護者に返却、持ち込み禁止」というように、きわめて厳しい生徒指導の実況が記されている。このように、商業高校の教育を支える根本に「厳しい生徒指導」があることを確認することができる。

表3 生徒指導の様子

<p>1. 東京都立芝商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間教育という面において、76年の間、常に変わらないスタンスで生徒の教育を行ってきた。挨拶の励行、遅刻をしない、服装がきちんとしているといった、基本的生活習慣と呼ばれることから始まって、職業人として必要なマナー、エチケット、勤労観、職業観等の育成にあたってきた。（校長） ・校長の言葉を裏付けるように、学校で行き交う生徒は、外来者である私にまでも、大きな声で挨拶をする。生徒の服装も制服をきちんと着こなし、茶髪やルーズソックスは見当たらない。都会の学校では珍しい。 ・「生徒が入学してくる前から、生徒指導についてやかましく指導している。そうすることで、本校が誇る就職率のよさにつながっていることを自覚させる。教員が全員で指導にあたるのが大きい。」（元教員） <p>2. 大和高田市立高田商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年代は、多くの学校が荒れ、困難を経験してきた。高田商業高校も例外ではなかった。ソフトテニスをはじめ、バスケットボール、卓球、バドミントン、体操、ソフトボール等の部活動を核に、生徒指導を充実し、その苦しみを経験した先生が、楠校長先生を核にした学校の協力体制をつくりあげた。 ・何時も「上級生を見習えと言っています」。生徒は、真面目で何時も一生懸命です。学校行事、検定試験、掃除、挨拶、礼儀・作法、秘密は部活動をやっている生徒が主役を引き受けているからです。 ・大切なことは、生徒に緊張感を持たせることです。常日ごろ生徒に声をかける先生の多さと、月1回の昇降口での教科書・ノートのチェックがあります。予告なしですので、適度な緊張感が生まれます。 <p>3. 宮崎県立都城商業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都城商では「文武両道」。「心技体」で輝くのは、都城商の朝である。運動部生が玄関・中庭・靴箱等を清掃し、8時に校門に並ぶ。登校生徒と交わす「おはようございます」の元気な声が響く、曜日ごとに担当部が決まっている。8時30分、各HRでは「朝の読書」が一斉に始まる。学校全体が、明るい躍動から一転静寂に包まれる。そこに「人づくりの都商」の指導理念を見ることができる。
--

4. 三重県立宇治山田商業

・きめ細かい生徒指導の内容は、①朝の玄関指導が月間3回、全教員が交代で、登校時の頭髪・服装、鞄類の指導を行う。同時に、管理職・生徒会は「朝のあいさつ運動」に参加する②朝の交通安全指導が月間2回、全教員が交替で、校門前の交差点で安全指導を行う。③頭髪・服装指導が毎月1回、学年別に1時間かけて学年団の教員と生徒指導部が協調して行う。違反者は担任の指導の下、校内清掃、草取り、校内修復などの奉仕作業を行う。この際、校務員の協力も得ている。④携帯電話指導は、校内への持ち込みは可であるが、電源を切ることを徹底している。違反者には、預かった後に保護者に返却、持ち込み禁止—などがある。このようにあいさつの励行と身なりを整えることから登下校時の交通ルール順守にいたるまでの「生活マナー」を生徒自らが守れる状態を目指している。

学事出版『月刊高校教育』各号より

(2) 生徒指導の実例と生徒の受け止め方

さらに、学校情報ポータルサイト「みんなの高校情報」に投稿された在校生・卒業生の口コミ情報から、各校の生徒指導の実際とそれに対する生徒の受け止め方を確認する。『月刊高校教育』では生徒指導に関する記述がなかった県立岐阜商業高校と県立栃木商業高校について調べてみると、予想通り厳しい生徒指導の様子が書き込まれていた。

表4 生徒指導の実際とそれに対する生徒の受け止め方

1. 東京都立芝商業

[生徒指導の実際]

- ・厳しい。月に一度の服装検査あり。学期始めは靴までチェックされる。男子の頭髪は耳や襟足にかかってないかまで見られている。(女子)
- ・毎朝登校してくる時、校門の前に先生が立って、スカート、ボタン、リボン、カバンをチェックします。(女子)
- ・頭髪服装検査は月一であります。前髪の長さ、髪の色、眉毛、ピアス、スカートの折り目、爪、靴下、リボン、ワイシャツ、など見られます。学期の初めは靴も見られます。ボロボロになっていけば買い替えろと言われます。(女子)
- ・都立1校則が厳しい学校です。服装頭髪検査が頻繁にあり、引っ掛かると面倒くさい。髪の毛なんて1mmでも目に掛かっていると許されない。(女子)

[生徒の受け止め方]

- ・校則はとても厳しいです。他の高校ではOKなことが芝商業ではダメなことが多いです。でも、それをこなしていくことで、きちんとした礼儀を身につけることができます。(女子)
- ・校則が厳しいとみんな言いますが商業科なので当たり前だと思います。スカートが折りたいのなら普通科に行けばいいと思います。普通な学校生活を送る分には何の問題もないと思います。芝商は多くの資格に取り組むことができ事務職などに就きたい方にはとても心強い学校だと思います。(男子)

2. 大和高田市立高田商業

[生徒指導の実際]

- ・校則はどの学校よりも厳しいと思っています。髪型がツーブロックをしてきたら男子は坊主にしななければいけなくて、女子も髪色を変えたりしたら絶対ショートカットにしなくてはいけなくて、何か問題を起こせばすぐに生徒指導室へ一週間ほど入れられるという厳しい校則があります。(男子)
- ・奈良県の公立の高校では1番厳しいと思います。学校はじめに服装、頭髪検査があり、不定期で持ち物検査もあります。無断アルバイトや携帯電話の使用もちろん禁止であり、校則に反すると特別指導で作文や清掃などをやらなければなりません。(女子)

[生徒の受け止め方]

- ・何事も自分で頑張らないといけないということを教えてもらえ、社会に自立して出られるように仕上げられる！また、検定をたくさん取れば将来の道が広がる。(男子)
- ・決まりをきちんと守ることは社会へ出ても必要なことなのできびしいですが必要なことだと思います。(女子)

- ・校則は厳しいが、制服をきちんと着用しており、通学する姿は好感が持てる。父兄にOBやOGも多く生徒が自校に誇りを持っているせいか、生徒の校則に対する不満は少ないと思います。（保護者）

3. 岐阜県立岐阜商業

[生徒指導の実際]

- ・高卒で社会に出ても恥ずかしくない人材育成をモットーにしている為、普通高校より校則は厳しいです。学期初めに身だしなみ検査を行い、すれ違う先生には立ち止まって必ず挨拶をしなければなりません。（女子）
- ・生徒の個性が全く出せない。身だしなみ検査も厳しい靴の色やセーターの色、髪型も細かく規定がある。（女子）
- ・県下1 厳しい。スカートの長さや、頭髮の長さ、挨拶などの礼儀など厳しい。（女子）

[生徒の受け止め方]

- ・挨拶や礼儀、服装などととても厳しいです。ただこれだけ厳しいと社会に出た時困りません。あの時これだけ厳しくしてもらってよかったと思います。（女子）
- ・校則は他の学校に比べると確実に厳しいです。むしろ厳しいことで有名だと思います。けれど、今思うと、その厳しさのおかげで大抵のことは「これくらいしたいしたことないな」と思えます。それに、決められたルールの中でどう自由に生活していくかということも身につきます。（女子）
- ・厳しいけれど社会で役立つ教育だと思います。全体的にしっかりしていて規律ある校風です。（女子）
- ・社会にでてから役に立つ人になるため、あいさつ、校則がしっかりしています。厳しいからこそ、卒業してから社会にでて困らないと思います。（女子）

4. 宮崎県立都城商業

[生徒指導の実際]

- ・容儀指導は春休み明け、夏休み明け、冬休み明けなど長期休業後にあります。そこで眉、ピアス、髪など指導を受けると指導票をもらい、3日間の間に複数の先生に印鑑をもらいにいかないといけないです。高校3年間は何もしないのが無難です。携帯も禁止です。アルバイトは、長期休業の際に許可をもらえばすることができます。（女子）

[生徒の受け止め方]

- ・厳しいからこそその都商ブランドなのだ!!!（男子）
- ・他の高校に比べると校則は厳しいほうです。ですが、社会に出て行く上で、重要なことを教えてもらっていると思います。（女子）

5. 三重県立宇治山田商業

[生徒指導の実際]

- ・校則は厳しいです。毎月、頭服指導があり爪の長さ、スカートの長さ、ボタン、スカートの名前、髪の長さ・色、ピアスの穴がないか、眉毛を検査されます。もちろんバイト、携帯、化粧等は禁止で見つかれば作業になります。（女子）
- ・（生徒指導の厳しさは）三重県内では上位に来ると思う。前髪と横髪が眉と耳にかかっているかを見たり、爪時々ヒゲも確認してくるので毎日自分をチェックした方が良い。眉を切ったりするとすごく大きな声で怒鳴られ学年全体に見られて恥ずかしいですね。（男子）

[生徒の受け止め方]

- ・いまだき厳しい校則だけど、それもいずれ自分のためになる。（女子）
- ・周りからは、ここの学校は校則が厳しいとよく言われますが、そこまで厳しいわけでもなく、社会にでて大丈夫なようにある校則です。（男子）
- ・こういう厳しい校則があり挨拶を宝として取り組んでいる所が企業から認められている為良い事だと考えています。（女子）
- ・とても厳しいと思いますが、制服や髪型は学生らしくどこに行っても恥ずかしくない、大人から見ればとても安心できます。（保護者）

6. 栃木県立栃木商業

[生徒指導の実際]

- ・厳しすぎると思います。前髪が少しでも長いと怒られ切らされます。（女子）
- ・男子は耳についたりするとアウト。ツープロは禁止。前髪は眉毛にかかるとアウト。髪染めも勿論禁止です。ピアスや化粧も禁止です。スカートは短いと作り直しになったりします。（男子）

・商業高校ということもあり、厳しかったと思います。近くの同じ偏差値ぐらいの高校と比べると、正直嫌になるぐらい頭髪検査等が厳しかったです…。(男子)

[生徒の受け止め方]

- ・他校に比べると、とても厳しいと思われがちですが、やって当然のことだけです。(女子)
- ・一年経てば慣れます。就職・進学面で推薦が多いので当然といえば当然なのかもしれません。(男子)

学校情報ポータルサイト「みんなの高校情報」より

《表4》は生徒指導の実際とそれに対する生徒の受け止め方をまとめたものであるが、これらの書き込みから、各校の生徒指導の厳しさを読み取ることができるとともに、生徒がこのような厳しい指導を「厳しいのは当然のこと」「厳しいけれど社会で役立つ教育」「自分のためになる」「きちんとした礼儀を身に着けることができる」と受け止めている。つまり、商業科生徒の多くがこのような受け止め方をすることによって、高校3年間を通じて社会に出るためのある程度の心構えを培っていると考えられるのではないだろうか。ここに商業高校に固有な「商業高校の教育メカニズム」による「教育の職業的意義」があるといえる。

(3) 検定試験や資格

さらに、検定試験や資格に関する記事を抽出したものが《表5》である。商業高校における「文武両道」の「文」が検定資格の取得として取り組まれていることがよく示されている。日商簿記検定1級や税理士試験（簿記論・財務諸表論）、経済産業省のテクニカルエンジニア（DB）、ソフトウェア開発技術者などは大卒程度の資格試験であるにも関わらず中等教育で取り組まれていることは注目すべき点である³²⁾。「厳しい生徒指導」の土台の上に、このような高度な資格に合格者を輩出していると考えられる。

表5 資格取得の状況

<p>1. 大和高田市立高田商業</p> <ul style="list-style-type: none">・県下一検定試験の合格者の多い学校。毎年6冠王³³⁾をはじめ5冠王・4冠王が数多く誕生しています。3冠王以上80人を超える岐阜県立岐阜商業高校・青森県立木造高校を越えて日本一を目指しています。
<p>2. 岐阜県立岐阜商業</p> <ul style="list-style-type: none">・「県岐阜商高10人が合格 難関の日商簿記1級」（岐阜新聞H19年1月15日付）。県立岐阜商業高校会計システム化の生徒が、大学卒でも難関といわれる日商簿記1級に大量合格者を出した。商業高校生の合格者は全国でも30人に満たないというから、県岐阜商の10人のすごさがわかる。・H19年度：経産省テクニカルエンジニア（DB）1名、経産省ソフトウェア開発技術者11名、経産省基本情報技術者30名、経産省初級システムアドミニストレータ21名、税理士（簿記論）5名、日商簿記1級22名、2級110名、日商販売士2級22名、全経簿記上級11名・1級33名、全商1級合格者は7種目1名・6種目5名・5種目16名・4種目47名・3種目108名等である。
<p>3. 宮崎県立都城商業</p> <ul style="list-style-type: none">・H15年度実績：全商主催検定において6種目取得4名、5種目取得5名、4種目取得12名、3種目取得28名、その他、簿記会計合格245名、簿記工簿合格326名、ワープロ1級合格99名、情報処理1級合格82名、利用技術1級合格26名などである。本年は、日商簿記1級に2名合格してい

る。当県での合格状況を比較してみると、日商 2 級76名／県内全205名，基本情報処理技術者試験5名／県内5名，初級システムアドミニストレータ9名／県内11名である。突出した成果である。

4. 三重県立宇治山田商業

・H17年度実績：日商簿記検定 2 級54名，全商簿記 1 級93名，経産省情報処理技術者試験21名，実用英語検定準 1 級2名，2 級17名，全商英語検定 1 級24名。

5. 栃木県立栃木商業

・日商簿記 1 級，全商 1 級 3 種目以上合格91名

学事出版『月刊高校教育』各号より

(4) 部活動

商業高校における「文武両道」の「武」に相当する部活動に関する記事が《表 6》である。運動部はもちろん文化部も全国大会を目指して活動している様子が確認できる。全国レベルの大会で好成績を上げることは学校を対外的にPRするだけでなく、在校生や卒業生に愛校心や一体感を生み出すものである。このような部活動の効用は、商業高校に限らずすべての高校に共通するものであるが、商業高校の教育メカニズムのなかでは検定資格の取得と並んで重要な役割を果たしている。

表 6 部活動

1. 大和高田市立高田商業

- ・ソフトテニス界の超名門校（昭和45年から日本一のタイトルが53回）。部活動参加率86%，文化部，体育部共に活発に活動している。
- ・ソフトテニス以外では、弓道が過去3回日本一，卓球・体操・相撲がインターハイ出場，野球は常に甲子園（過去3回出場・ベスト8に1回）を狙っている。
- ・珠算部，ワープロ部は全国大会に10数年連続出場。
- ・第1学年は全学部活動を行うことになっている。

2. 岐阜県立岐阜商業

- ・すべての部活動が全国レベルの活躍をしている。インターハイには、女子テニス，陸上競技，男子バドミントン，空手道，男子バレーボール，女子体操，水泳が出場。また，硬式野球部は春26回・夏26回甲子園に出場している。
- ・卒業生に，シドニー五輪金メダリストの高橋尚子，中日ドラゴンズ和田一浩，元中日ドラゴンズ監督高木守道，バルセロナ・アトランタ五輪選手（背泳）の糸井統（現在県岐阜商教諭）など。

3. 宮崎県立都城商業

- ・H16年度，運動部3部活，文化部4部活が全国大会に出場。過去に，ソフトテニス，柔道，卓球が全国制覇。野球部は夏の甲子園準々決勝進出。どの部活動も輝かしい戦績である。全校生徒の77%が部活動に加入している。

4. 三重県立宇治山田商業

- ・オリンピックに出場した陸上の卒業生が3名。プロ野球選手も輩出。

5. 栃木県立栃木商業

- ・運動部3部活，文化部3部が全国大会出場。

学事出版『月刊高校教育』各号より

(5) 進路

「商業高校の教育モデル」検証の最後が「【条件2】就職希望者を吸収できる地域産業の存在」と「【条件3】『就職なら〇〇商』という地域からの評価」である。各校の進路状況に関する記述の中から就職に関する記述を抽出してみると，どの学校も地域から歴

史と伝統が評価されていることを読み取ることができる。すなわち、「就職先のほとんどが一流企業で、資本金5億円以上の大企業に46名（46%）が入っている。しかも全員が事務職」（芝商）、「就職希望者は、就職難といわれる今でも、先輩たちの築いた歴史と伝統の力もあって、就職率100%の実績を上げている」（岐阜商）、「ここ数年の進路は、就職率100%（就職者41.3%、114名、このうち地元73%）である」（都城商）、「長い間地元に対して人材供給源となってきたことで形成された信頼関係が大きい。卒業生の能力の高さもあり、『栃商ブランド』と呼ばれるほど地元での評価が高い」（栃木商）といったものである。

一方、進学に関しても、「『資格取得は大学合格へのパスポート』、『商業科からの進学がこれだけ有利』をモットーに力が注がれている」（高田商）、「卒業生の7割が進学（大学・短大・専門学校など）で、進学者のほとんどが推薦入学であり、これには資格も大きな力になっている」「進学者の多くは、商・経済・経営学部、工学部、情報系学部で、A0入試や推薦入試を利用しての入学が主であり、商業に関する専門高校推薦では、日商簿記検定1・2級、経済産業省ソフトウェア開発技術者・基本情報技術者・初級システムアドミニストレータ等を生かした受験である」（岐阜商）、「進路戦略として、英数国等では太刀打ちができない、商業の土壌の中で資格を取得し、それをもって大学進学目標を達成するなら失うものも少ない、『全商1級（日商2級以上）＋小論文』対策をシステム化し、商業高校＝専門高校のイメージを払拭した」（都城商）というように、「商業高校の教育モデル」で示した、厳しい生徒指導のうえで達成された「文＝検定資格」を大学進学に活用している様子が理解できるであろう。

表7 進路の状況

<p>1. 東京都立芝商業</p> <ul style="list-style-type: none"> 芝商生徒の進路は50%が就職、40%が進学だ。指定大学が20以上もある。就職先のほとんどが一流会社で、今年3月の卒業生の進路一覧表でみると、資本金5億以上の大企業に46名（46%）が入っている。しかも事務職が8割。 <p>2. 大和高田市立高田商業</p> <ul style="list-style-type: none"> この3年間の進路傾向は、就職30～39%、進学58～68%である。「資格取得は大学合格へのパスポート」、「商業科からの進学がこれだけ有利」をモットーに力を注がれている。 進路実現は、資格取得率の高さ、部活動での優秀な成果、生徒指導で「人と人の温かい関係づくり」、「社会人としてのマナー修得」の成果により就職・進学共に優れた実績を示している。大学進学も、同志社大・立命館大・龍谷大・京都産業大・関西学院大・関西大・甲南大・神戸松蔭女子学院大・天理大・近畿大・青山学院大・中央大・日本体育大・日本大等、枚挙にいとまがない。 <p>3. 岐阜県立岐阜商業</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業生の7割が進学（大学、短大、専門学校など）で、3割が就職。進学者のほとんどが推薦入学であり、これには資格も大きな力になっている。 H19年度における最近3年間の進学先、（国立大学）一橋大学、横浜国立大学、筑波大学、茨木大学、福島大学、金沢大学、富山大学、岐阜大学、静岡大学、滋賀大学、神戸大学、広島大学、山口大学、香川大学、大分大学、神戸商科大学、高崎経済大学、都留文科大学、愛知県立大学、愛知教育大学。（私立大学）早稲田大学、中央大学、学習院大学、青山学院大学、同志社大学、南山大学、他。

- ・就職希望者は、就職難といわれる今でも、先輩たちの築いた歴史と伝統の力もあって、就職率100%の実績を続けている。
 - ・H19年度の状況は、就職25%、進学75%。進学者のうち70%が4年制大学（国公立19名、私大156名）である。進学者の多くは、商・経済・経営学部、工学部、情報系学部で、A0入試や推薦入試を利用しての入学が主である。商業に関する専門高校推薦では、日商簿記検定1・2級、経済産業省ソフトウェア開発技術者・基本情報技術者・初級システムアドミニストレータ等を生かした受験である。
4. 宮崎県立都城商業
- ・ここ数年の進路は、就職率100%（就職者41.3%、114名、このうち地元73%）であるが、58.7%（162名）が進学である。九州の商業高校ではナンバーワンの実績をもつ国公立大学への進学は、H15年度25名（滋賀大5、長崎県立大3、長崎大2、静岡大2、大分大2、横浜国立大、大阪外国語大、広島大、福岡教育大、佐賀大、鹿屋体育大等）である。最近の大学入試の特質を利用し、推薦入試等での「個性」評価を有効に活用している。生徒の「個性」の芽を開花させるのが「簿記」「情報処理」等の資格取得であり、部活動の実績である。日商簿記2級が大学進学にもつ意味の一つに、国立大学経済系学部合格者（平成15年度推薦入試）のうち、12名が日商簿記2級合格者である。非常に高い合格率である。
 - ・都城商業高校の進路戦略として、英数国等では太刀打ちができない、商業の土壌の中で資格を取得し、それをもって大学進学目標を達成するなら失うものも少ないとし、「全商1級（日商2級以上）＋小論文」対策をシステム化し、商業高校＝専門高校のイメージを払拭した実績は立派である。さらに、日商1級などの資格は、その後の大学や専門学校での授業料免除の特典もある。
 - ・なお、H16年12月現在（取材時点と思われる）の合格者は29名（長崎県立大5、長崎大3、大分大3、一橋大2、埼玉大2、長岡技術大2、佐賀大2、北九州大2、横浜国立大、静岡大、都留文科大、滋賀大、広島大、岡山大、高知大、宮崎公立大）である。
5. 栃木県立栃木商業
- ・長い間地元に対して人材供給源となってきたことで形成された信頼関係が大きい。卒業生の能力の高さもあり、「栃商ブランド」と呼ばれるほど地元での評価が高い。
 - ・約3割が就職（半分が事務、次いで技能・製造）。
 - ・就職先は公務員から銀行・金融機関、輸送機器、食品など、すべて地元企業。
 - ・約7割が進学（4年制大学・短大と専修・各種学校が共に5割）
 - ・一橋大、宇都宮大、埼玉大、福島、高崎経済、明治、中央、法政など

学事出版『月刊高校教育』各号より

VI. おわりに

教育困難校をルポルタージュした朝比奈なをは、「公立高校に限って言えば、偏差値40台前半以下の普通科、総合学科、商業・工業等専門高校の一部、課程では全日制、定時制、通信制の高校がほぼ『教育困難校』状態にあると考えられる。しかし、商業高校や工業高校の専門高校を一部としたのは、これらの高校には受験偏差値が高くないところが多いが、そこには専門的技術や資格の取得というわかりやすい目標があり、『教育困難校』とは全く違う光景が広がる学校が少なくない」とし、「高校受験の際に特定の分野への興味と学習意欲が一応確認されていることが、そこでの教育を困難にしない大きな要因なのであろう」³⁴⁾と述べている。朝比奈は高校受験時の興味関心と学習意欲の確認が「教育困難校」化から逃れる大きな要因としているが、そうではない。ここまでみてきたように、商業高校には商業高校に固有な教育メカニズムが働いているから「教育困難校」化を免れているのである。繰り返しになるが、これこそが商業高校における「教育の職業的意義」の源泉に他ならない。つまり、商業高校における教育の職業的意義は、商業高校で学ぶ簿記や情報などの専門科目の学習のなかに存在するのではなく、

厳しい生徒指導を通じて「崩れない高校生活」を維持し、その過程で社会人になる心構えを自然に育てる教育メカニズのなかに存在する。したがって、このような教育メカニズムが存在しない中・低位の普通科に、本田や児美川が提案するように職業に関する科目を導入したとしても、それだけでは「教育の職業的意義」が高まるとは考えられない。これが本研究の結論である。

註

- 1) 本田はこれを「地頭の良さ」としている。
- 2) 2009年2月に東京経営者協会が行った『平成21年3月卒業予定者の採用に関するアンケート調査集計結果』p.6によると、高卒者採用にあたり重視する要素は、「協調性」(72.9%)がトップで、次に「コミュニケーション能力」(68.2%)「基本的な生活態度、言葉づかい、マナー」(63.5%)「責任感」(40.0%)「職業観・就労意欲」「積極性」(ともに38.8%)と続き、「専門的な知識や技術」(4.7%)、「高校での部・生徒会活動」(9.4%)、「チャレンジ精神」(10.6%)は、さほど重視されていないと分析されている。
- 3) 高卒就職が好調であった1993年3月卒業の高卒就職者の職業別内訳(男女計)は、事務従事者が43.9%、技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者が13.8%だったが、高卒就職が最も厳しかった2003年には事務従事者が11.7%、生産工程・労務作業者が42.1%というように、その質が大きく変化している。
- 4) 本田は「抵抗」、児美川は「防備」という用語を用いているが、両者に大きな違いはない。
- 5) 児美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか』(日本図書センター、2011年)p.193
- 6) 本稿においては、単独の商業高校を念頭において教育メカニズムをモデル化した。そのため、商業科と他学科を併置する併設校とは区別する意味で「商業科」ではなく「商業高校」という呼称を用いることにした。併設校では生徒指導のあり様が単独校と異なると考えたからである。
- 7) 全国商業高等学校長協会が全国の校長100名を対象に実施した調査結果『思考力・判断力・表現力を伸ばす商業教育の推進そのⅠ：商業教育の質の向上を目指して』(2013年)によると、回答84校中52校で「教科指導が資格取得へ偏っていること」「資格取得を目的として指導する意識の教員がいること」「資格取得を目指すあまり合格するための指導に陥りがちであること、そのために授業自体が検定中心の授業になったり過去問のパターン学習になっていること」「検定の合格率が高いと教員の力量も高く、指導方法も良いと思う教員がいること」等が指摘されている。同報告書、p.33
- 8) 筆者の34年間の高校商業科教員の経験による。
- 9) 日本教育学会特別課題研究『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書』(若者の教育とキャリア形成に関する研究会、2009年)p.63
- 10) 東京都教育委員会『都立高校生就職企業調査』(2011年)p.3
- 11) 宮地正弘「専門高校における職業教育の問題」『産業教育学研究』第41巻第1号(日本産業教育学会、2011年)pp.17-18
- 12) 本田由紀『教育の職業的意義』(ちくま新書、2009年)p.25
- 13) 同上pp.106-108
- 14) 同上pp.111-112
- 15) 同上pp.112-113
- 16) 児美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか?』(日本図書センター、2011年)p.192
- 17) 同上 p.194
- 18) 同上 pp.201-203
- 19) 同上 pp.203-204
- 20) 同上 pp.215-216
- 21) 同上 pp.216-217
- 22) 文部科学省パンフレット『プロフェッショナルを目指すなら専門高校』(2017年)p.8
- 23) 全国商業高等学校長協会『思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進そのⅠ：商業教育の質の向上を目指して一』(2013年)を参照されたし。
- 24) 本田前掲書に、商業高校で企業に「順応」する教育が行われている一端を示す次のような一文がある。「あるシンポジウムで、筆者が専門高校に対する肯定的意見を述べたところ、そのシンポジウ

ウムへの感想を募るために聴衆に配布・回収されたアンケート用紙の中に、以下のような記述があった。専門高校では就職しやすい従順さを調教する傾向が濃厚であり、『あいさつできれば就職できる』といった洗脳、専門科目も調教の手段として検定を煽り、『ビジネス基礎』という徳目科目まである。生徒は、反戦反差別等は『もっと頭のよい別の人』が考えればよいという意識になり、自らを単なる労働力とみなし、就職先も自宅から距離で選ぶ等、自尊感情破壊が顕著である。(中略)職業教育を言う人には、労働基本権などの教育以外に、企業に適応し、採用されやすい『人材』になる教育もほめめかす傾向があるようだ。なぜ『すべての生徒に市民教育を』と言えないのか?」
p. 166

- 25) 高校生全体に占める商業科生徒数の割合は、1970年は16.4%であったが2019年は5.9%まで落ち込んでいる。
- 26) 筆者の大学で学生から直接聞いた経験談による。
- 27) 2019年度の学校基本調査によると商業科の「大学等進学率」は26.3%で農業科14.1%、工業科14.3%に比べて高い。
- 28) 実際には7校が取り上げられているが、茨木県立山方商業高校は2012年3月に閉校されているため除外した。
- 29) <https://www.minkou.jp/hischool/> (2020年3月18日最終確認)
- 30) 東京や大阪などの大都市では、若者文化がそのまま学校に持ち込まれやすく、1階部分の厳しい生徒指導が成り立たない場合が多いからである。この点については、東京の商業高校の様子を教育社会学の観点から描いている酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学—商業高校におけるアクションリサーチ』(勁草書房、2007年)を参照されたし。
- 31) すでに閉校されているため分析対象から除外するが、『月刊高校教育』の記事の中に生徒指導に関する記述は見られなかった。
- 32) 高校生が大卒を前提とした資格試験に合格すること自体は素晴らしいことかも知れないが、すべての商業高校で取り組めるものではない。中等教育の役割を考えた時、このような高度な資格試験を高校に持ち込むことについては議論が必要である。
- 33) 全国商業高等学校協会主催の検定試験1級に3種目合格すれば「3冠」、6種目合格すれば「6冠」というように、検定試験1級合格の数を示したものである。
- 34) 朝比奈なを『ルポ教育困難校』(朝日新書、2019年) p. 25

参考文献

- [1] 朝比奈なを『ルポ教育困難校』(朝日新書、2019年)
- [2] 『月刊高校教育』(学事出版、1999年1月号-2019年12月号)
- [3] 児美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか?』(日本図書センター、2011年)
- [4] 児美川孝一郎『キャリア教育のウソ』(ちくまプリマー新書、2013年)
- [5] 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学：商業高校におけるアクションリサーチ』(勁草書房、2007年)
- [6] 全国商業高等学校長協会『思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進そのⅠ：商業教育の質の向上を目指して』(2013年)
- [7] 東京都教育委員会『都立高校生就職企業調査』(2011年)
- [8] 日本教育学会特別課題研究『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」2007年第1回調査結果報告書』(若者の教育とキャリア形成に関する研究会、2009年)
- [9] 濱口桂一郎『若者と労働』(中公新書ラクレ、2013年)
- [10] 本田由紀『教育の職業的意義』(ちくま新書、2009年)
- [11] 本田由紀『軋む社会：教育・仕事・若者の現在』(河出文庫、2011年)
- [12] 宮地正弘「専門高校における職業教育の問題」『産業教育学研究』第41巻第1号、(日本産業教育学会、2011年)
- [13] 文部科学省パンフレット『プロフェッショナルを目指すなら専門高校』(2017年)